

下野市の現状（前期計画期間中の取り組み）について

1. 「産業」分野

項目	主な内容	主な事務事業
33. 商業の振興	・地域産業活性化のため、総合的な役割を担う商工会の強化・連携をさらに深め、地元商店ならではの地域に密着したサービスの展開を推進する。	商工会の運営支援 プレミアム付商品券発行支援 中小企業制度融資促進
34. 工業の振興	・既存工業団地等への新規企業の立地・誘導を図り、地域の雇用確保と活力を創出する。	工業団地管理事業 中小企業制度融資促進
35. 農業の振興	・経営改善に意欲のある農業者（認定農業者）の規模拡大等の取り組みを重点的に支援するとともに集落営農組織の育成と法人化を推進する。 ・ブランド野菜の生産支援 ・環境保全型農業の推進 ・地産地消の促進のため市民が消費できる仕組みを作る。	担い手支援事業 農業経営高度化支援事業 地産地消推進事業 畜産振興促進事業 県営圃場整備事業
36. 観光の振興	・余暇、観光などによる来訪者、滞在者などの交流人口を増加させ、定住につながる取り組みを行う。 ・シティーセールスの拠点として「情報発信」「地域連携」等の機能を併せ持った「道の駅」の整備推進を図る。	観光振興団体助成 天平の花・菊・芋煮会事業 いしばし納涼踊り花火大会 まちなか賑わい・イブニングライズ 駅前広場花いっぱい事業 「道の駅 しもつけ」の整備

2. この分野の市民意識調査の結果について

満足度は、「農業」を除いて前回に比べ低下している。

3. これまで実施した特徴的な事業としては

1. プレミア付商品券 H21年度 9,900万円（プレミアム分900万円）
2. 県営圃場整備・一般農道整備 石橋南部地区、江川・五千石地区、針ヶ谷地区、鬼怒川西部地区・武名瀬地区
3. 農村振興総合整備事業 農業用排水施設整備 農道整備 生態系保全施設整備
ため池・ずい道整備 （下野市東部地区）
4. 地籍調査 調査対象面積 41.73 k²（下野市：74.58 k²）
調査実施面積 6.03 k²（平成21年度まで）
5. 「道の駅 しもつけ」 整備 平成23年春オープンに向け整備中（県内18番目の登録）

4. 平成21年度決算額 202億5,217万8千円（歳出）

商工費・労働費・農林水産業費は8.0%を占めている。（16億2,889万5千円）

下野市の現状（前期計画期間中の取り組み）について

1. 「行政」分野

項 目	主 な 内 容	主 な 事 務 事 業
37. 行政の情報を知る機会 (広報・広聴の充実など)	広報・広聴の充実を図る。	広報しもつけ 発行 いきいきタウンーク・ランチーク
38. まちづくり活動に参加する 機会	地域社会がまちづくりの活動を行えるよう、地域社会の一体感を醸成する活動の喚起と支援を進める。	コミュニティ推進協議会運営事業
39. NPO 団体や市民ボランティアの登録促進	NPO 団体や市民ボランティアの登録促進し、まちづくりの担い手を育成するとともに、将来の地域のリーダーの育成を図る。	NPO 団体認証等の事務
40. 男女共同参画の取り組み	男女共同参画の意識啓発を図る。	情報紙発行・講演会を行う。
41. 他市町村との連携	情報の積極的な入手や周辺市町との連携を図る。 小山地区広域行政推進協議会及び栃木小山定住圏推進協議会が平成 21 年度中に解散となった。国の新制度である「定住自立圏構想」などにより、引き続き周辺市町との連携を検討していく。	・栃木県南部地方拠点都市地域整備推進協議会 ・栃木県央都市圏首長懇談会 (県央サミット)
42. 市役所の窓口サービス	市民にとって利用しやすく親しみやすいサービスとなるよう、窓口業務の効率化ときめ細やかな対応を推進する。	窓口延長(月・水・金) 自動交付機導入(住民票写し・印鑑証明書)窓口より 100 円安い。(下野市民カードが必要)
43. 市の仕事の効率性	事務事業評価システムの構築と運用を図る。	事務事業評価の実施
44. 市の財政運営	行政改革の推進を図る。	行政改革大綱の着実な実施

2. この分野の市民意識調査の結果について

満足度は、「NPO 団体や市民ボランティアの登録促進」を除いて前回に比べ向上している。

3. これまで実施した特徴的な事業としては

1. 地域情報化基盤整備事業
 - ・地域イントラネット・光ファイバー敷設・屋外拡声器 63 箇所
2. 地域情報化推進事業
 - 地域情報化推進会議の運営等
 - 地域イントラネットの維持管理(光ファイバー網 約 120 km)
 - 市民向けアプリケーション
 - ・メール配信システム
 - ・かんたん申請システム
 - ・地域活動支援システム
 - ・施設予約システム
 - ・いにしえ新発見関連システム
3. 市勢要覧発行
 - ・24,000 部発行
4. 総合計画推進事業
 - ・事務事業評価システムの改善・第三者評価(市民評価)の実施
5. 男女共同参画推進事業
 - ・情報紙発行(年 2 回) 講演会実施(女性団体連絡協議会共催)
6. 庁舎建設検討委員会の設置
 - ・平成 22 年 5 月「下野市庁舎建設基本構想」が策定されました。
平成 27 年度供用開始に向け基本計画策定中。

4. 平成 21 年度決算額 202 億 5,217 万 8 千円(歳出)

総務費・議会費は 12.1%を占めている。(24 億 6,030 万 4 千円)